

## 第2章 業務概要

### 2・1 総務課

環境研究センターの総合調整、庶務、予算・決算、土地・建物・機械及び器具の管理及び入札等の業務を行っている。

### 2・2 企画情報室

環境研究センターの研究活動に関する総合的な企画調整、環境に関する情報の収集・提供、環境学習施設の運営、技術研究を通じた国際協力のほか研修活動についても業務としている。下表に業務概要を示す。

業務名	概要	備考
研究業務等評価運営事業	センターの研究方針等に係る企画・調整等の事務を行っている。 また、平成24年度末に策定した環境放射能、液状化に関する調査を重点研究とした第3期研究活動計画(平成25年～29年度)の推進を図っている。 また、環境政策課が行っている関係課・市町村への環境研究センターへの試験研究課題要望調査の対応事務を行った。	総合企画部 環境生活部
プロジェクト研究の管理運営業務		
放射能プロジェクト	福島第一原子力発電所事故により拡散した放射性物質により県北西部地域は比較的高い状況にあり、土壌等に堆積した放射性物質が河川・湖沼・海域の水・底質に移動・移行することや、地表面から土壌への浸透が懸念されている。 そこで、現状及び今後の被ばく線量を推定するとともに、環境中に放出された放射性物質の移動・移行の状況を把握し、県民の安全・安心を確保することとしている。平成27年度については、以下の事業を行った。 ・印旛沼・手賀沼及び流入河川の放射性物質モニタリング調査 ・地層中の放射性セシウム深度分布調査 ・最終処分場管理手法の検討	
マネジメントシステム運用事業	平成27年度は、これまでのISO14001の認証を得た環境マネジメントシステムに代えて、環境面を含めた業務全般のリスクの低減を図る独自のマネジメントシステムの運用を開始した。	
情報啓発事業	環境学習施設の運用、情報提供業務(ホームページの編集、環境研究センター・環境だよりの発行、「千葉県水質環境基準類型マップ」の作成)、施設の一般公開等を行った。	
環境講座開催事業	環境講座を7月から1月まで15回開催した。(第3章参照)	
講師派遣事業	県民、事業者等を対象とする講習会、研修会等へ職員を講師として派遣した。(第3章参照)	
海外研修生の受け入れ・派遣事業	JICA等の依頼、委託により海外研修生を受け入れ、職員を派遣した。(第3章参照)。	
環境保全・環境学習に関する調査研究	別表1のとおり、環境保全・環境学習に関する調査研究を実施した。	

別表1 環境保全・環境学習に関する調査研究

調査研究名	概 要	備 考
環境保全・環境学習に関する調査研究		
1. 環境学習拠点の連携による環境学習プログラムの開発	環境学習拠点の連携による環境学習プログラムの開発は終了し、様々な視点から環境学習プログラム、啓発資料等を作成していくこととしていたが、平成27年度はパネルの作成を行った。 また、平成27年度は川の汚れ浄化ゲームを提供した学校のうち、協力が可能な学校と連携して、アンケート調査等を行った。	
2. 千葉県内のプランクトンの生息状況に関する研究	高滝ダムにおいて、現地調査を行った。 長南小学校から講師派遣の依頼を受け、長南川における現地調査を行い、その結果を長南小学校に提供した。	
3. エネルギーの多様化等による千葉県の産業構造の変化についての調査研究	大気保全課が設置した「千葉県の産業構造の変化についての調査研究に係る検討会」に参加し、今後の産業構造や経済の行方、環境問題等について情報収集及び今後想定される課題の検討を行った。	大気保全課

## 2・3 大気騒音振動研究室

大気騒音振動研究室では、大気汚染の解析及び汚染物質の移流・拡散、大気中におけるガス状汚染物質、浮遊粒子状物質、酸性雨及び悪臭並びに環境放射能等の調査研究、また「大気汚染防止法」、「ダイオキシン類対策特別措置法」等に基づく工場・事業場等への立入検査、未規制の有害大気汚染物質の発生源と考えられる工場についての排出実態、排出抑制対策、さらに自動車排気ガスによる汚染実態等について調査研究を行っている。また、航空機や自動車などの騒音や振動に関する調査研究を行っている。

業務名	概要	備考
大気環境に関する調査研究		
1. 大気環境水準調査 (気象要素測定)	房総半島丘陵地域気象要素および大気汚染物質等を継続して測定し、大気環境解析に使用した。	
2. 大気化学に関する 調査研究	連続測定VOCのデータと化学物質大気環境調査の結果を用いて、市原岩崎西における光化学オキシダントの生成能を推定した。PM2.5成分分析調査のデータとの関連についても検討した。	
3. 化学物質大気環境 調査	有害大気汚染物質の中で優先取組物質について、毎月試料採取(市原の1地点のみ。他の8地点は委託業者が採取)及び18項目(アルデヒド類、酸化エチレン及びベンゾピレンを除く)の分析を実施した。	大気保全課 と共同調査
4. 常時監視用自動計 測システムの精度管 理についての研究	PM2.5簡易測定機を1カ月程度レンタルし、市原岩崎西局、富津下飯野局、野田宮崎局での自動測定機の確認調査を行った。	大気保全課
5. 光化学オキシダント 自動計測器の校正 に関する事業	関東地方+山梨県のオゾン計の基準器の校正時の指導を行うとともに、二次標準器の更新後、点検確認を行った。8月に千葉県内の自治体向けの研修会を行った。11月に千葉県で開催した運営会議では2名が参加し、会場県として準備等を行った。	環境省、国立環境研究所、大気保全課、地方自治体
6. 化学物質環境実態 調査	大気では初期詳細環境調査として4物質の採取を行って、モニタリング調査として1物質及びPOPs関連物質の採取を実施した。	環境省、大気保全課
7. 微小粒子状物質 (PM2.5)等対策検討 調査	環境中PM2.5成分分析を実施し、発生源PM2.5については主にバイオマス燃焼の試料採取を行い、成分分析の結果をまとめた。	大気保全課
8. 大気中の微小粒子 状物質に関する調 査研究	夏季の2週間を調査期間とし、そのうちの1週間で特にコア期間と定めてPM2.5試料の採取、成分分析、解析を行った。ガス状物質についても測定した。	関東地方環境対策推進連絡会
9. PM2.5の短期的/長 期的環境基準超過 をもたらす汚染機構 の解明	高濃度汚染時観測グループにおいて、夏季までは高濃度時の6時間分解能の一斉採取を行い、成分分析を行った。代表的な高濃度事例について取りまとめを行い、報告書を作成した。	国立環境研究所、地方環境研究所、大学等
10. 浮遊粒子状物質・ 降下ばいじん調査	浮遊粒子状物質は3地点、降下ばいじんは1地点について成分分析を実施した。	大気保全課
11. 特定粉じん(アスベ スト)に係る調査研究	2事業場について蛍光顕微鏡を用いたアスベスト調査を実施した。	大気保全課
12. 微小粒子状物質成 分分析調査	3地点(市原、勝浦、富津)について4季×14日間の試料の成分分析を行った。	大気保全課
13. 酸性雨調査	市川、市原、一宮、銚子の大気保全課管理4地点に加えて旭、勝浦、清澄、佐倉の環境研究センター管理4地点でも観測を実施した。なお、市川については移設先の検討を行い習志野鷺沼局を移設先とした。	大気保全課
14. 千葉県における湿 性・乾性降下物に関 する調査研究	県内5地点において窒素化合物等について、降水、ガス、粒子のサンプリング及び分析を実施した。	全国環境研協議会
15. 大気汚染防止法に 基づく立入検査	3事業所についてばい煙の測定を行い、また1事業所についてVOCの測定を実施した。	大気保全課、地域振興事務所

16.環境放射能水準調査	原子力規制庁からの委託事業として、定時降水による全β線放射能測定、大気浮遊じん等のγ線核種分析、モニタリングポスト空間放射線量率(常時測定)等を実施した。	原子力規制庁委託調査
17.環境放射能に関する調査研究 —放射性物質動態調査	各調整池の中心部の水・底泥について追加調査を行った。その結果、調整池中心部で相対的に高い放射性セシウムが検出されたことから、調整池は下流域への放射性セシウムの供給源の1つであることが裏付けられた。	大気保全課、柏市
18.道路沿道地域におけるナノ粒子の実態把握に関する研究	野田宮崎自排局および野田一般局において、夏季と冬季に以下の実態把握調査を実施した。 ・SMPSによる約2週間の粒径分布調査 ・CPCによる沿道から拡散状況測定 ・ビデオ撮影による交通量実態調査 平成25～27年度の調査結果を取りまとめた。	国立環境研究所
19.ばい煙等に関する採取、測定法等の研究及び指導	ばい煙の立入検査の際に排ガス採取に関する技術的な指導を行った。また、排ガス中のベンゼン等の分析方法について検討した。	大気保全課、地域振興事務所、(一社)日本環境測定分析協会
20.ヒートアイランド実態調査	94地点で調査を実施して、データ集をまとめた。アメダス局や常時監視測定局のデータを利用した調査方法の見直しについて検討した。	環境政策課
騒音・振動に関する調査研究		
1. 航空機騒音に係る研究	幹事県(新潟県)を通じて共同研究機関(12機関)の航空機騒音データを共有し、民間・自衛隊等別に新・旧環境基準の関係やマニュアルの課題を整理した。	全国環境研協議会 騒音小委員会(新潟県等13機関)
2. 音色の目安作成調査	幹事県(山梨県、千葉県)として、共同研究機関7機関の騒音の基礎データを収集し、今後の「音色の目安」づくりへの基礎を築いた。	全国環境研協議会 騒音小委員会(山梨県等7機関)
3. 航空機騒音の環境基準適合調査及び監視に係る技術協力	下総飛行場の航空機騒音調査を大気保全課と実施した。また、大気保全課が委託で実施した羽田空港周辺騒音実態調査について助言及び報告書のチェックを行った。	大気保全課、関係市
4. 自動車騒音の常時監視に係る技術協力	大気保全課が委託で実施する自動車騒音の常時監視事業に協力し、現場で機器の稼働状況等のチェックを行うとともに、委託の報告書のチェックを行った。	大気保全課
5. 公害苦情に対する技術支援	市町村等からの要望に基づき、騒音振動の技術支援を行った。	大気保全課

## 2・4 廃棄物・化学物質研究室

廃棄物・化学物質研究室は、廃棄物等の適正処理技術に関する調査研究を行っている。また、ダイオキシン類などの化学物質に関する調査研究を担当し、環境汚染及び発生源の実態、汚染機構の解明、分析法の改良・開発等について調査研究を行っている。

業務名	概要	備考
環境放射能に関する調査研究		
最終処分場管理手法の検討	焼却灰等とゼオライト・ベントナイト・プルシアンブルーを混合し、放射性セシウム、重金属及びイオン類の溶出抑制効果を調べた。	
廃棄物の適正処理技術に関する調査研究		
1. 産業廃棄物処理実態解析調査	25年度実績によるシステム化を行い、公表値との整合性を確認した。また25年度の千葉県内総生産額を指標に用いて産業廃棄物の排出量等を推計し、過去の公表値との整合性を確認し、その原因を検討した。	循環型社会推進課、廃棄物指導課
2. 廃棄物処分場や不法投棄現場の調査、依頼分析に関する技術支援	廃棄物指導課が委託した分析結果の精度管理並びに市町村委託の分析結果に対する質問への対応及び結果の確認を行った。最終処分場における放射線量測定調査に同行し放流水の採水等を行った。また最終処分場・不法投棄現場における調査への指導助言や、簡便な調査方法や器具の開発を通して技術的な支援を行った。	循環型社会推進課、廃棄物指導課
3. 不法投棄等不適正処理箇所調査の検討	8か所の調査に同行し、試料採取現場の位置確認、周辺土壌・ガス等の現場状況の確認をするとともに、調査項目等について検討を行った。	廃棄物指導課
4. アスベストの分析	アスベストの分析を2件(3検体)実施した。	廃棄物指導課
5. 不法投棄現場及び最終処分場等の実態把握に関する調査研究	福井県と埼玉県最終処分場で電磁探査を行った。またメタンの排出濃度が高い最終処分場において、採取方法について検討した。	廃棄物指導課、循環型社会推進課
化学物質の発生源に関する調査研究		
ダイオキシン類対策特別措置法に基づく工場・事業場の立入検査	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき排出基準の定められているダイオキシン類について、県内2施設の事業場に立入検査を行い、排ガス中の濃度を測定した。	大気保全課
化学物質による環境汚染の実態及び汚染機構に関する調査研究		
1. ダイオキシン類対策特別措置法に基づく大気環境調査	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき環境基準の定められているダイオキシン類について、大気環境中の濃度を県内11地点で夏季と冬季に調査した。	大気保全課
2. 公共用水域等におけるダイオキシン類汚染調査	「市原港におけるダイオキシン類汚染調査」を水質保全課と共同で年4回行った。また、市原港内の栈橋工事について、濁度を指標として環境への影響を確認した。基準値を超過した公共用水域については、水質保全課と共同で詳細調査を行った。	水質保全課
3. 国内における化審法関連物質の排出源及び動態の解明	紫外線吸収剤について分析手法を検討した。 HBCD および紫外線吸収剤について以下の調査を行った。 ・手賀沼における沼水および深度別底質調査 ・産業廃棄物最終処分場1施設の浸出水の調査 ・産業廃棄物最終処分場2施設および一般廃棄物最終処分場3施設の埋立廃棄物の調査 ・県内2箇所での道路堆積物の調査	国立環境研究所、地方環境研究所、大学等
化学物質に関する情報整備と運用に関する研究		
化学物質に関する情報整備と運用に関する研究	大気環境ダイオキシン類の濃度データについて市町村データも含め集積を行った。	大気保全課
化学物質の分析方法の開発と環境調査		
1. 化学物質環境実態調査	化学物質環境実態調査の初期環境調査、詳細環境調査(養老川)を実施した。	環境省委託調査

2. 生物応答を用いた排水管理手法(WET)に関する研究	廃棄物最終処分場放流水とその放流先河川水及び共同研究機関(さいたま市)の河川水について試験を行い、I型共同研究としてとりまとめた。	国立環境研究所、東京大学
3. 「直鎖アルキルベンゼンスルホン酸(LAS)」の分析法の検討	LC/MS 測定時の環境水の影響等を把握し、既存の分析方法と開発した分析法の比較、評価を行った。	水質保全課
4. アオコが生産するシアトキシンのモニタリングに関する予備検討	アオコが発生した高滝ダムにおいて、試料採水を行った。	国立環境研究所、地方環境研究所

## 2・5 水質環境研究室

水質環境研究室は、主に公共用水域(河川・湖沼・海域)の水環境に関する調査研究及び、事業場排水、生活排水等の処理技術とこれらの汚濁負荷削減対策について調査研究を行っている。

業務名	概要	備考
湖沼等閉鎖性水域の富栄養化に関する調査研究		
印旛沼・手賀沼に関する情報収集と提供	近年の印旛沼の水質悪化原因について、気象条件との関係を中心に長期変動を絡めて検討を深めた。 データの収集・整理・解析を行うとともに、水質保全課が行う次期湖沼計画策定の準備を支援した。 プランクトン、クロロフィル等について月 2 回の公共用水域調査に合わせてデータを収集した。	
東京湾・海域の水環境保全に関する調査研究		
1. 東京湾の千葉県沿岸域における未確認有害プランクトン調査	東京湾海中の <i>Chattonella marina</i> の動態をモニタリングするため過試料を作成した。さらに、27 年度に赤潮を形成した有害プランクトン <i>Karenia mikimotoi</i> のモニタリング方法を検討した。	
3. 赤潮青潮調査	東京湾で水質調査船「きよすみ」により 23 回の調査を行った。公共用水域水質調査の結果と併せてとりまとめた。青潮発生時には臨時調査を行った。	水質保全課、東京大学大学院新領域創成科学研究科
4. 東京湾とその流域における水質の長期変動に関する研究	水質調査船きよすみを利用しての実測データを積み重ねるとともに過去からのデータと併せて中長期的なモニタリングデータをとりまとめた。	統計数理研究所、国立環境研究所、東京都環境科学研究所等
5. 沿岸海域環境の物質循環現状把握と変遷解析に関する研究	東京都にて全体会議が開催された(6 月)。公共用水域水質測定結果の解析を行った。	国立環境研究所、全国 21 都府県市
事業場排水の負荷削減手法に関する調査研究		
問題事業場の排水調査とその処理対策の検討	5地域振興事務所および水質保全課から8件の相談があり、そのうち6件について現場調査を行い、報告書を作成した。その内訳は水産食料品製造業 1 件、食料品製造 3 件、共同調理施設 1 件、乳牛牧場 1 件であった。	水質保全課
環境放射能に関する調査研究		
放射性物質動態調査(印旛沼・手賀沼及び流入河川の放射性物質モニタリング調査)	手賀沼及び大堀川、大津川において表水を経由した放射性セシウムの動態を 4 ヶ月毎に実施した。また、手賀沼底質の深度別堆積状況を 8 月に調査した。その結果、いまだ流域から放射性セシウムが流入していること、沼内に堆積した放射性セシウムは巻き上げにより最下流まで流れていることが考えられた。	
啓発・環境学習・国際協力		
1. 市民と協働で行う水環境調査	手賀沼流域市民協働調査(手賀沼流入河川の水質・水生生物調査、湧水調査等)に参加した。	水質保全課、関係市町村、市民(団体)
2. 行政依頼による環境調査	石神畜産団地排水処理施設の状況に関連して、土壌浄化施設の放流付近について現地調査を行った。	水質保全課、地域振興事務所、関係市町村
3. 水質簡易分析方法の適用可能性に関する研究	文献調査を行うとともに、COD 簡易分析について試水に含まれる有機物の種類による COD 測定値の変化を公定法と比較した。塩分、2価鉄などによる妨害の有無、程度を調べた。	
委託分析機関等に対する技術指導		

委託分析機関等に関する技術指導	委託機関との事前打合せ、クロスチェック、立入調査、委託仕様書の検討を行った。異常値等報告については随時対応した。 また、ノルマルヘキサン抽出物質の採水容器について検討した。	水質保全課
その他の依頼調査業務		
化学物質環境汚染実態調査	東京湾 市原・姉崎海岸地点の底質、水質についてモニタリング調査等を化学物質環境実態調査委託業務実施要綱に基づいて実施し、調査結果の報告を行った。	環境省委託(大気保全課と共同)

## 2・6 地質環境研究室

地質環境研究室では、県土の地質環境の特性を把握し、地盤沈下や地下水汚染、地震などの地質災害などを予防・低減するため、地下水や天然ガスなどの地下流体資源の持続的利用および地下水盆管理の研究、地質汚染の除去、液状化－流動化などに関する調査研究を行っている。

業務名	概要	備考
環境放射能に関する調査研究		
環境放射能に関する調査研究－環境放射能モニタリング	成田市において、平成 23 年度文科省測定値と比較するために試料採取を行った。 千葉市美浜区の調査地点では、経年変化や深度方向へのセシウムの移動を求めた。	
地球温暖化防止に関する調査研究		
1. 上ガス発生に関する調査研究	東金市東部において上ガスの発生状況について把握した。 九十九里平野の沖積層の下位の上総層群の透水層構造に関する既存データを収集し、ガスの多量の噴出域が、上総層群の砂層の分布に相当する可能性が考えられた。	
2. 上ガスに伴う地質環境変化に関する調査研究	ガス湧出範囲および地形の測量を行った。また、海浜における地下水位・地下水温についても測定を行い、東日本大震災後のガス湧出等の変化を記録した。	
3. 地球温暖化に伴う海面上昇による浸水予測調査	東葛地域の代表的な水準点変動を整理した。	
地盤沈下、地下水の涵養・枯渇に関する調査研究		
1. 地下水涵養・水循環に関する調査研究	旭市倉橋地区・成田市三里塚地区において降水・浸透・宙水地下水位・湧水位の観測を継続するとともに他の関東ローム層分布域での観測についても検討した。	
2. 千葉県における地下水等採取と地盤変動に関する調査研究	地下水揚水量データ及び水準測量データの収集を行った。	
3. 沖積層の地層収縮に関する調査研究	定期的に沖積低地の測量を実施するとともにボーリングデータ資料の収集等を行なった。	
4. 関東地下水盆南部の地質構造の解明	養老川で立てた詳しい層序をこの両隣である平蔵川～怒田に範囲を広げ地質調査を行った。国本層上部泥岩下部において、地層の横方向へのつながりの指標となる Byk-E と Ku2 以外に新たに 15 枚の凝灰岩層（火山灰層の固結した層）の連続性を明らかにし、詳細な層序をたてることにより、地層の側方への変化様式を明らかにした。	
5. 沖積層・人工地層の地質構造解明に関する調査研究	既存のボーリングデータを基に、船橋・市川地域の沖積層の厚い地域（沖積谷）の位置を把握した。	
6. 千葉県北西部における浅層部の地質構造の解明	八千代～習志野市～印西市の地質柱状図を整理し透水構造の連続性について把握した。これらの地域の地質断面図を作成し、3 次元的なつながりの把握を進めた。 流山・船橋・市川・我孫子・鎌ヶ谷のオールコアで掘削された地質柱状図データを収集した。	
地質環境保全に係る地震・液状化および地盤変動に関する調査研究		
1. 地層の液状化－流動化に関する調査研究	人工地層の地質構造と液状化－流動化現象について解明するため、東京湾岸埋立地の中で局所的に大きな沈下が発生した浦安市入船において詳細調査を実施し、液状化－流動化のメカニズムを明らかにした。	
2. 地層の液状化－流動化の可能性に関する研究	トレンチ調査結果と地層物性値の検討を行った。	産業技術総合研究所
3. 強震時の液状化－流動化現象と地質構造に関する研究	①千葉市美浜区以外の地域の沖積層の厚い部分でかつ液状化－流動化現象のみられた地点においてオールコアボーリングを実施し、沖積層の地質構造を明らかにするため、本年度は、氷期の海老川・真間川周辺の	

	<p>溺れ谷部分で調査を行った。海老川沿いは船橋市立湊中学校、真間川沿いについては行徳高校で調査を行い、地質構造を把握した。</p> <p>②千葉市美浜区の2箇所を設置した地震計及び間隙水圧計による観測の結果、各地点の地震動の増幅と地震による間隙水圧の上昇の傾向を把握した。</p>	
4. 地震発生時における地震動特性と地質構造に関する研究	長周期地震動に関しては、これまでの研究により他地域と比較してゆれやすい(特に堆積層が厚い)ことがわかった千葉県中央部について、震源の特性によるゆれ方の違いを検討するため、広帯域地震計データの解析を行った。	
5. 活地質構造・地質構造・地質層序に関する調査	東京湾岸低地の既存ボーリングデータを収集し、オールコアボーリングデータと比較検討し、詳しい地層の積み重なり方を明らかにした(下位より、基底付近の砂礫層、中部泥層、上部の浅海性の砂層、最上部の河川・湖成層)。	
6. 千葉県北西部における地質地盤図の作成に関する研究	習志野市および船橋市の一部の地質データを入手した。産総研で行うオールコアボーリングの解析を共同で行い、地層境界を検討した。	産業技術総合研究所
土壌汚染・地下水汚染等の地質汚染に関する調査研究		
1. 市町村等への地下水汚染・地質汚染現場ごとの機構説明・浄化対策技術支援	16市町ほかへの地下水汚染・地質汚染現場ごとの機構説明・浄化対策に関する技術支援を実施した。	水質保全課、関係市町村
2. 地質中における汚染物質の挙動に関する調査・検討	平成25年度に把握した強酸を伴う重金属汚染部分について、揚水対策に伴う酸の減衰状況の詳細を把握した。	水質保全課
3. 養老川中流域の地質汚染現場の浄化とモニタリングに関する調査	浄化モニタリング等において技術支援を実施した。	水質保全課
4. 残土処分場等に係る現地調査・技術支援	残土処分場等の周辺地質の情報について助言・協力ができるように、地質調査や文献から県内の地質情報を収集した。	水質保全課、廃棄物指導課、関係市町村
5. 有機溶剤による地質汚染の自然浄化機能に関する調査研究	八千代市の役山・米本・上高野地区、および野田市の現場において、VOCsの分解過程と地質環境条件を把握した。	
地質環境に関する情報整理、その他の事業		
1. 水準点変動調査結果のデータ収集	水質保全課が行う1級水準測量の結果を基にし、1年間変動量分布図に関しては2mmごとの等量線を、5年間変動量分布図に関しては1cmごとの等量線図を作成した。また、近年の地盤の変動様式と異なる変動がみられた水準点については、工事影響の検討の他、簡易貫入試験等を行い、地層の硬さの状態を調べ、圧密沈下などに伴う異常変動ではないことを確認した。	水質保全課
2. 千葉県における観測井による地下水位・地層収縮量の観測データの整理・解析	地下水位・地層収縮量の観測を継続し解析を進めるとともに、地下水位年報・地層収縮量年報を作成し水質保全課に提供した。また新たに自噴井の連続水位データについても集計した。	
3. 関東地下水盆地に係る地下水位・地盤沈下データの整理・解析	関東各都県に地下水位データの提供を依頼し、地下水位図を作成した。	
4. 地下水・天然ガスかん水に関するデータベースの検証・整理	平成25年、26年のデータをデータベースへ追加した。	
5. 地震動観測に関するデータベース化・情報提供	県設置地震計の観測データを処理しデータベース化した。また、データ利用希望者にデータ収録CDを提供した。	
6. 地震発生に伴う災害	震度5強以上の地震を中心に、被害が発生した際に現地調査を行っ	

等の現地調査及び資料収集	た。新潟県中越沖地震の斜面崩壊の分布について整理し、地質構造との関係を検討した。	
7. 県内の地質環境情報のデータベース化(収集・整理・入力)・情報提供「地質環境インフォメーションバンクの整備と利用」	冊子報告書による320枚の地質柱状図及び電子納品による150件程度の地質調査資料をデータベースに追加した。	
8. 1級水準測量とそのとりまとめに関する技術援助	技術的な支援を行うとともに銚子の固定点標高が改定された影響について検討した。また、等量線図の修正や外業検査を実施した。	水質保全課
9. 観測井による観測についての技術支援	技術的な支援を行うとともに、水質保全課が新規導入した水圧センサ式水位計の運用について改良を検討した。	水質保全課
10. 天然ガス採取企業の立入調査指導に関する技術支援	水質保全課による協定に基づく天然ガス採取企業への立入調査は実施されなかった。	水質保全課
11. 地震動観測と地震動観測に係る防災担当部局への技術支援	環境研究センター所管の地震計10箇所のデータ回収と保守管理を行い、1箇所の地震計を更新した。防災政策課所管の地震計12箇所について技術支援(データ回収、管理委託業者指導、保守管理等)を行った。	防災危機管理課